

## ■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したものと計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。  
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。  
※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。  
※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

## ■ 設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)		ベンチマーク (MSCI KOKUSAIインデックス (当社円換算ベース))		差異 ①-② (%)
	(円)	①騰落率(%)	(ポイント)	②騰落率(%)	
当月末	34,900	-	373,005	-	-
過去1ヵ月	34,561	0.98	374,777	-0.47	1.45
過去3ヵ月	32,251	8.21	355,582	4.90	3.31
過去6ヵ月	30,656	13.85	370,575	0.66	13.19
過去1年	29,477	18.40	335,600	11.15	7.25
過去3年	21,392	63.15	229,852	62.28	0.87
設定日来	10,000	249.00	129,486	188.07	60.93

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。

※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

## ■ 運用資産構成比率

ファンド	比率(%)
外国株式	97.2
短期資産等	2.8
合計	100.0

※1 比率はベビーファンドの実質組入比率(純資産総額比)です。

※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

## ■ 分配実績

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2021/09/16	420
2020/09/16	150
2019/09/17	120
2018/09/18	350
2017/09/19	360
2016/09/16	110
設定来合計	2,900

※ 1万円当たりの実績です。

## ■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	29,314	29,029	+285
純資産総額 (百万円)	789	775	+14

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	30,913	2022年4月20日
設定来安値	5,224	2009年3月9日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。

※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

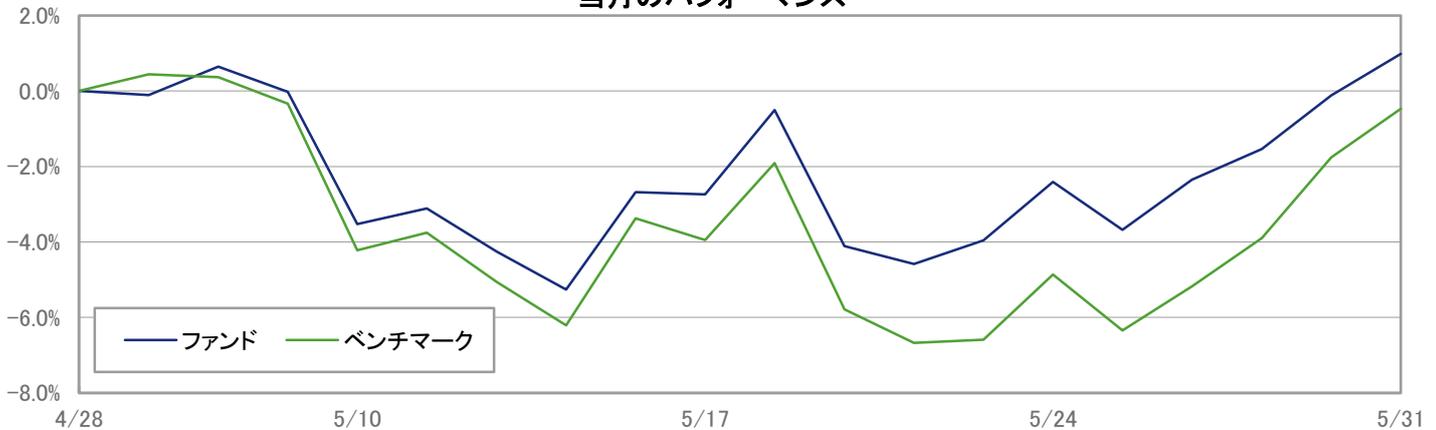
## ■ 運用概況

当月末の基準価額は、29,314円(前月比+285円)となりました。  
また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は+0.98%となり、ベンチマークの月間騰落率は-0.47%となりました。

## &lt;運用担当者のコメント&gt;

## ■ 5月の市場動向と運用状況

## 当月のパフォーマンス



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

## (市場動向)

2022年5月のグローバル株式は小幅下落となりました。米国市場は、月前半は物価上昇や積極的な金融引き締めへの警戒感から大幅下落し、その後も中国のロックダウンによる世界的な供給網の混乱や中国の景気減速が意識され下落基調で推移しました。月後半は堅調な米個人消費、米金利の上昇一服、中国の経済再開期待から市場心理が改善したほか、インフレがピークに達したとの見方も下支えし、戻り基調となりました。欧州市場は、欧州中央銀行(ECB)による早期利上げ観測が重石となり軟調に推移しましたが、中国の経済再開期待などが支援材料となり上昇に転じました。アジア市場も世界経済の先行き不透明感から下落した後は、中国の金融緩和や上海市のロックダウン解除を好感し、買い戻しの動きが広がりました。ベンチマークの月末終値は、前月比-0.47%(円ベース)の373,005.33ポイントとなりました。

## (運用状況)

当ファンドのリターンは、一般消費財・サービス、公益事業などの業種配分効果がプラスに寄与したことに加え、情報技術、コミュニケーション・サービスなどの銘柄選択効果がプラスに寄与した結果、ベンチマークに対する相対パフォーマンスは+1.45%となりました。

## 【業種配分効果】

一般消費財・サービス、公益事業などがプラスに寄与し、業種配分効果はプラスに寄与しました。

主なセクターのオーバーウェイト/アンダーウェイトは以下のとおりです。

- ・主なオーバーウェイトセクター…ヘルスケア、コミュニケーション・サービス、公益事業など
- ・主なアンダーウェイトセクター…金融、一般消費財・サービス、情報技術など

## 【銘柄選択効果】

情報技術、コミュニケーション・サービスなどの銘柄がプラスに寄与し、銘柄選択効果はプラスに寄与しました。主な銘柄は以下のとおりです。

## 情報技術(+)

Advanced Micro Devices - 米国の半導体メーカー。データセンター事業の成長と半導体メーカーXilinxの買収完了を背景に売上高が過去最高を更新し、市場予想を上回る好調な第1四半期を発表したことから株価は上昇しました。

## コミュニケーション・サービス(+)

Comcast - 米国のメディア及びケーブルテレビ会社。成熟市場である動画配信サービスの競争激化による成長減速が懸念されて下落した前月末から、株価は反発しました。競争環境が激化する中、効率的に地域ごとの視聴者に訴求できる新しい広告サービスを発表したことが好材料となりました。

※運用担当者のコメントは5月末時点のものであり、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

■ 最終ページの「主なリスクと費用」および「留意事項」を必ずお読み下さい。

## ■ 今後の市場見通しと運用方針

### 市場見通し



### 【グローバル金融市場】

ロシア・ウクライナ情勢の先行きが不透明な中、経済成長とインフレ抑制のトレードオフ、および中央銀行による政策対応を注視する必要があります。ロシア・ウクライナ情勢と対ロシア経済制裁は、供給網の混乱と、農産物や金属、エネルギーの供給不足を悪化させる可能性が高いため、インフレ率は市場予想よりも高止まりするでしょう。エネルギーを中心とした投入コストの上昇や高止まりは、経済成長の足かせになる可能性があり、注視が必要でしょう。

インフレ圧力や供給網の障害によりファンダメンタルズ(基礎的条件)が若干悪化しているものの、株式についてインフレヘッジ資産として前向きな見通しを継続しています。足許では、累積貯蓄額と名目賃金の上昇を背景に、個人消費は底堅さを維持しており、企業は引き続き堅調な経済成長の恩恵を享受できるでしょう。加えて、新型コロナウイルスの感染対策による制限解除を受け、消費者心理は好転しています。一方、地政学リスクへの警戒感が高まっているため、中央銀行は金融引き締めを慎重になると共に、政府による財政支出は拡大する可能性が高く、それらがリスク資産の好材料になると予想されます。

米国株式は米国景気の底堅さに加えて、中国の経済成長の鈍化や、ロシアによるウクライナ侵攻などの外的要因による影響は比較的小さいと考えています(対ロシア輸出が小さく、エネルギー、穀物共に輸出入が均衡)。また、企業のファンダメンタルズが極めて堅調な中、FRB(米連邦準備制度理事会)はインフレ率の上昇に対応するために、引き続き金融引き締めを講じる必要があるものの、地政学的リスクの高まりを背景に、そのペースは想定より緩やかになると考えられ、金利に敏感なグロース株への下押し圧力は和らぐとみられます。

一方、欧州のインフレ率は既に上昇し、景気に悪影響を及ぼす水準に達していることや、バリュエーションが割高となっていることから欧州株式については慎重な見通しです。さらに、欧州はロシア産のエネルギーへの依存度が高いため、ウクライナ侵攻に起因するエネルギー価格の上昇が、欧州の景気回復を鈍化させる可能性を注視する必要があります。

新興国株式では中国経済に回復の兆候がほとんどみられないことや、ロシアの独裁政権の危険性を投資家が目の当たりにしたことから新興国市場から先進国へ資金がシフトする可能性があります。新興国株式の中では、構造的な供給不足からコモディティ価格は高止まりすると見ており、コモディティ関連輸出国に上昇余地があると見込んでいます。

リスク要因としては、ロシアのウクライナ侵攻が長期化し、エネルギー、金属、小麦の市場において予想以上の供給混乱が発生すれば、インフレがより持続的なものとなる懸念があります。ウクライナ全土を支配下に置くことがプーチン大統領の狙いだとすれば、状況が膠着し、企業や消費者の信頼感の低下、インフレ率の上昇、世界の経済成長の低下につながり、多大な経済的コストが発生するおそれがあります。また、中国における新型コロナウイルス感染拡大による再度のロックダウンがさらなる景気減速を招く可能性にも注意が必要です。

### 運用方針

ファンダメンタルズ調査と定量分析を組み合わせたプロセスにより、質が高くバリュエーションの魅力的な銘柄を重視した銘柄選択に注力します。ポートフォリオはフル・インベストメントを維持し、市場のタイミングを取ることはしません。

※市場見通しは5月末時点のものです。また将来の市況環境の変動正確性等を保証するものではありません。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

## ＜マザーファンドの運用状況＞

### ■ 地域別・国別組入比率

地域	国名	ファンド(%)
北米	アメリカ	67.2
	カナダ	2.0
	小計	69.1
欧州	イギリス	9.6
	イタリア	-
	オランダ	2.7
	フランス	1.2
	ドイツ	3.2
	スイス	3.0
	スペイン	1.0
	ノルウェー	2.2
	スウェーデン	0.5
	フィンランド	0.6
	ベルギー	0.3
	アイルランド	-
	デンマーク	0.2
	ポルトガル	-
	オーストリア	-
	ギリシャ	-
小計	24.6	
その他の地域	オーストラリア	-
	シンガポール	2.8
	香港	0.7
	ニュージーランド	-
	イスラエル	-
小計	3.4	
株式合計		97.1
その他		2.9
合計		100.0

※ 比率は純資産総額対比です。

### ■ 業種別組入比率

業種	ファンド(%)
ヘルスケア	19.6
情報技術	18.2
コミュニケーション・サービス	12.6
資本財・サービス	10.5
素材	8.0
生活必需品	6.9
エネルギー	6.7
金融	5.9
公益事業	5.8
一般消費財・サービス	4.3
不動産	1.4
合計	100.0

※ 比率は外国株式現物対比です。

### ■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国名	通貨	業種	組入比率(%)
1	PFIZER INC	アメリカ	USDドル	ヘルスケア	3.5
2	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	USDドル	ヘルスケア	3.4
3	ADVANCED MICRO DEVICES	アメリカ	USDドル	情報技術	3.2
4	COMCAST CORP-CL A	アメリカ	USDドル	コミュニケーション・サービス	3.1
5	EXELON CORP	アメリカ	USDドル	公益事業	3.1
6	SCIENCE APPLICATIONS INTERNATIONAL CORP	アメリカ	USDドル	資本財・サービス	2.9
7	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	アメリカ	USDドル	ヘルスケア	2.9
8	UNITED OVERSEAS BANK LTD	シンガポール	シンガポールドル	金融	2.8
9	BT GROUP PLC	イギリス	英ポンド	コミュニケーション・サービス	2.8
10	GENERAL DYNAMICS CORP	アメリカ	USDドル	資本財・サービス	2.5

※注1 国名は主要上場国です。

※注2 比率は外国株式現物対比です。

組入銘柄総数:

104銘柄

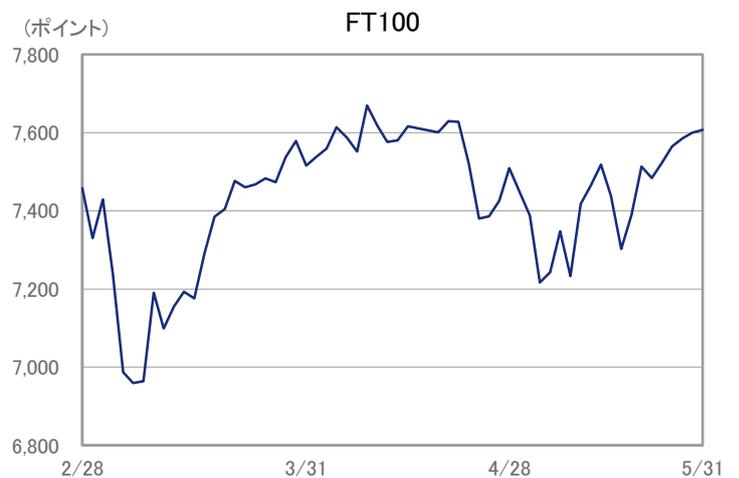
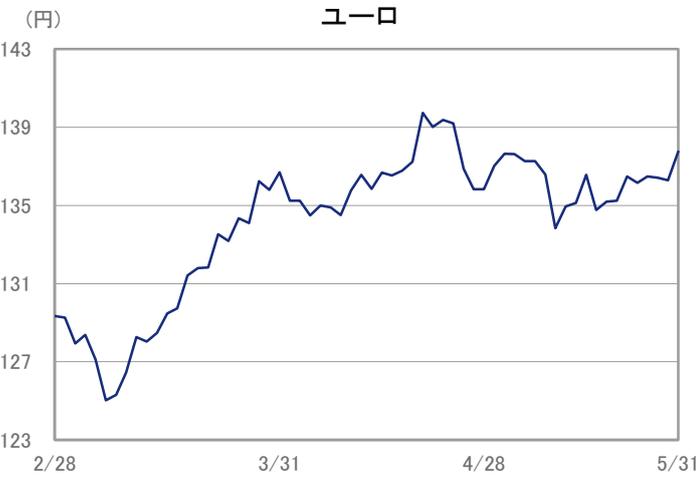
■ 最終ページの「主なリスクと費用」および「留意事項」を必ずお読み下さい。

<参考> 市場動向(マーケット指標の推移)

■ 為替相場



■ 株式市場



当ファンドは、株式などの値動きを生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。従って元金が保証されるものではありません。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。投資信託は貯金(預金)保険制度の対象ではありません。当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

## 商品の特色

- 当ファンドは、JA海外株式マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、日本を除く世界先進各国の株式に投資を行います。
- マザーファンドの運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。
- 当社が円ベースに換算したMSCI KOKUSAI・インデックスをベンチマークとし、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により銘柄選択を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- 株式の組入比率は原則として高位に保ちます。また、外貨建資産については、原則として対円為替ヘッジは行いません。

## ■ お申込みメモ

購入単位	<通常の申込> 販売会社が定める単位 <確定拠出年金制度に基づく申込> 1円以上1円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として午後3時までとなります。(ただし、受付時間は販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。)
申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休曜日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入・換金の申込受付を行いません。(詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。)
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなることがあります。
信託期間	無期限(設定日:2000年12月22日)
繰上償還	受益権の総口数が5億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年9月16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎年9月の決算時に分配を行います。販売会社との契約によっては、税引き後、無手数料で再投資が可能です。(年1回)
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者(受益者)に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年9月の決算時及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知っている投資者(受益者)に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ニューヨーク証券取引所の休曜日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入、換金のお申込みの受け付けを行いません。金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、購入、換金のお申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入、換金のお申込みを取り消す場合があります。

## ■ 委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 : 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号  
一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)  
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
- : ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(投資顧問会社)  
当ファンドの直接の関係法人ではありませんが、委託会社よりJA海外株式マザーファンドにおける外貨建資産の運用の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。
- 受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)  
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社 : 以下をご覧ください。  
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

■ 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

ホームページ : <https://www.ja-asset.co.jp/>

フリーダイヤル : 0120-439-244(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

お申込、投資信託説明書(交付目論見書)のご提供は

## 主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託(以下、「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申し込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

### ■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に日本を除く世界先進各国の株式を実質的な投資対象としますので、海外株式の下落による組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」「為替変動リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

### ■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	<p>&lt;通常の申込&gt; 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。ご購入時の手数料率の上限は2.20%(税抜2.0%)です。</p> <p>&lt;確定拠出年金制度に基づく申込&gt; 無手数料</p>
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.30%を乗じた額を、換金時にご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、純資産総額に年1.65%(税抜1.50%)を乗じた額を計上します。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	<p>監査費用は、毎日、純資産総額に年0.0033%(税抜0.003%)を乗じた額を計上します。毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。</p> <p>有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等は、その都度信託財産中から支払われます。</p> <p>※運用状況により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

## 留意事項

- 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
- 当ファンドは、株式などの値動きの生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。
- 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。
- MSCI KOKUSAI・インデックス(当社円換算ベース)はMSCI Inc.が開発したMSCI KOKUSAI・インデックス(米ドルベース)をもとに、MSCI Inc.の許諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものです。
- このレポートには、MSCI Inc.、その関連会社、または情報プロバイダー(以下、総称して「MSCI関係者」といいます。)から提供された情報(以下、総称して「情報」といいます。)が含まれており、スコア、評価、その他の指標の計算等に使用されている可能性があります。情報は、内部使用のみを目的としており、いかなる形式においても複製/再配布は認められません。また、金融商品、製品、インデックスの基礎または構成要素としての使用は認められません。MSCI当事者は、このレポートのいかなるデータまたは情報のオリジナル性、正確性および完全性を保証するものではなく、商品性および特定目的への適合性を含め、明示的または黙示的なすべての保証を明示的に否認します。情報は、投資に関する助言または投資判断を行うための推奨(または行わない)を目的とするものではなく、そのようなものに依拠することはできず、また、将来のパフォーマンス、分析、予測または予測の指標または保証として解釈することもできません。MSCI関係者は、このレポートに含まれる情報やデータの、またはそれに関連する過誤、省略等に対して、責任を負いません。また、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害(逸失利益を含む。)につき、その可能性が通知された場合について、いかなる場合でも、一切の責任を負いません。